

# 復興関係基礎データ集 (29.2.1 現在)

国内外からのご支援のおかげで、東日本大震災の復興は順調に進んでいることに、あらためて感謝を申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

人口 (H29.1.1時点)	岩手県:126.6万人 宮城県:232.8万人 福島県:189.7万人
死者数・行方不明者数 (H28.12.9時点)	死者数:15,893人(うち3県で15,826人) 行方不明者数:2,556人(うち3県で2,552人) ※死者数・行方不明者数計18,449人(うち3県で18,378人)
震災関連死 (H28.9.30時点)	3,523人(うち3県で3,468人)
建物被害 (H28.12.9時点)	全壊:12.2万戸(うち3県で11.8万戸) 半壊:27.9万戸(うち3県で24.1万戸)
避難者数 (H28.1.16時点)	12.7万人(ピーク時47万人)
うち仮設住宅(※内閣府) (H28.12.1時点)	98,404人 建設仮設:39,909人 みなし仮設:58,495人
がれきの撤去 (処理量)	100%(2,574万t(岩手、宮城)) 97%(522万t(福島))※避難指示区域を除く。
住宅の自主再建 (H28.10末時点)	13.2万件
高台移転 (H28.12末時点)	完成:11,402戸(59%)【計画:19,385戸】 (今年度末見込:13,463戸(69%)) (来年度末見込:17,524戸(90%))
災害公営住宅 (H28.12末時点)	完成:23,226戸(78%)【計画:30,108戸】 (今年度末見込:24,804戸(83%)) (来年度末見込:29,083戸(97%)) ※復興公営住宅を含む。
医療施設 (H28.9末時点)	96%(受入回復した病院の割合)
学校施設 (H28.9末時点)	98%(復旧が完了した公立学校施設の割合)
農業 (H28.9末時点)	83%(営農再開可能な面積の割合)
水産加工業 (H28.9末時点)	89%(業務再開した施設の割合)
観光 (H27確報値)	全 国:233% 東北6県:104% 東北3県:94% (外国人延べ宿泊者数 H.22比)
企業売上げの回復割合 (H28.7時点)	45%(震災直前の水準まで売上げが回復した企業の割合)

避難している福島県民数 (H29.1.30時点)	8.1万人 (うち県外への避難者数4.0万人)
福島県の自主避難者数 (H27.10時点)	1.8万人(福島県による推計値)
避難指示解除後の帰還状況 (H29.1.20時点)	田村市 (H26.4解除) 228人(72.2%) 楡葉町 (H27.9解除) 767人(10.4%) 葛尾村 (H28.6解除) 107人( 8.0%) 川内村 (H28.6解除) 1,878人(68.6%) 南相馬市(H28.7解除) 1,395人(13.6%) ※田村市・葛尾村・南相馬市の対象区域は、旧居住制限区域・旧避難指示解除準備区域。
国直轄除染(避難指示区域)	11市町村中、田村市、楡葉町、川内村、大熊町、葛尾村、川俣町、双葉町、飯館村で除染計画に基づく面的除染終了
復興公営住宅(H28.12末時点)	完成:2,995戸(61%)【計画:4,890戸】 (今年度末見込:3,173戸(65%)) (来年度末見込:4,890戸(100%))
予算額(H28年度)	2.4兆円(当初)+0.4兆円(補正) ※復興庁所管
概算決定額(H29年度)	1.8兆円※復興庁所管
復興財源(復興期間10年間の事業費)	32兆円
復興財源(後期5か年の事業費)	6.5兆円
全国の自治体からの職員派遣数 (H28.4時点)	2,071人
被災自治体自ら採用した任期付職員数 (H28.4時点)	1,738人
市町村駐在の復興庁職員 (hH28.12時点)	109人

※帰還困難区域・・・避難指示区域のうち、平成24年3月時点での空間線量率から推定された年間積算線量が50mSvを超える地域。  
居住制限区域・・・避難指示区域のうち、平成24年3月時点での空間線量率から推定された年間積算線量率が20mSvを超えるおそれがあると確認された地域。  
避難指示解除準備区域・・・避難指示区域のうち、平成24年3月時点での空間線量率から推定された年間積算線量が20mSv以下となることが確認された地域。